

第三次和歌山県消費者教育推進計画取組事項と具体的施策

施策1 ライフステージや場の特性に応じた取組の推進

(1) 学校等

① 幼稚園、保育所、認定こども園

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
事故に関する注意喚起情報の発信	保育所、認定こども園、公立幼稚園、私立幼稚園に対する注意喚起及び周知	文部科学省等からの以下の注意喚起情報を周知した。 ・睡眠中のうつ伏せ寝や食事時の誤嚥、プール活動・水遊び・熱中症事故の防止について ・送迎バスに対する安全装置の装備の徹底	適宜注意喚起及び周知	文化学術課 こども未来課 教育支援課
お金や物を大切に扱うことについての意識を身に付けるための情報提供	幼児に対する消費者啓発講座の実施(保護者を対象に含む)	—	申込みに応じて実施	県消費生活センター
教材の提供、活用促進	教材の確保・提供	紙芝居「たいせつなくれよん」を県内図書館にて貸出中	紙芝居「たいせつなくれよん」を県内図書館にて貸出中	県民生活課
消費者教育活動における担い手育成、活用	金融広報アドバイザーの講師派遣	—	申込みに応じて実施	金融広報委員会

② 小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
デモ授業、消費者啓発講座等による学校の取組支援	出前講座の実施	39校91クラスで実施	申込みに応じて実施	県民生活課
	消費者啓発講座の実施	14校で実施 762人参加	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	22校35回実施	申込みに応じて実施	金融広報委員会
	金融経済教育研究校の委嘱	新規で中学校1校に委嘱(研究校2校)	新規で小学校1校に委嘱(研究校2校)	金融広報委員会
	金融教育公開授業の実施	1月24日実施	未定	金融広報委員会
	新学習指導要領の着実な実施と消費者教育の充実	新学習指導要領が、高等学校全日制課程の全学年で実施されたことから、教育課程研究協議会等において公民科、家庭科等の各教科の教員に対して消費者教育推進の説明等を行った。また、金融経済教育推進機構(J-FLEC)と連携し、出前講座の実施を働きかけた。	昨年度に引き続き、教育課程研究協議会等において公民科、家庭科等の各教科の教員に対して消費者教育推進の説明等を行う。また、金融経済教育推進機構(J-FLEC)と連携し、出前講座の実施や教員向けセミナー等の参加について働きかけた。	県立学校教育課
成年年齢や靈感商法等の消費者被害に遭いやすい類型・手法等についての周知・啓発	成年年齢引下げ特設サイトの運営	成年年齢引下げ特設サイトへトラブル事例を増やすなどの一部改修を実施	県のホームページへ移行し引き続き運営。新規作成した教材を掲載し情報提供	県民生活課
	啓発チラシの配布	「気を付けて！悪質商法」県内全高等学校及び支援学校高等部に配布	消費者ホットライン(188)周知啓発用リーフレットを作成し、県内全高等学校及び支援学校高等部、専門学校に配布	県民生活課
	教材の作成・提供	令和5年度作成の消費者教育動画を活用し、SNS(Yahoo!,LINE等)にて広告を実施	令和5年度作成の消費者教育動画を活用し、SNS(Yahoo!,LINE等)にて広告を実施 また、今年度新規作成した「消費者ホットライン(188)周知啓発動画」についても、同様のSNSにて広告を実施	県民生活課

子供が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「きいちゃんと考えようネットのこと」を出前講座等で配布	「きいちゃんと考えようネットのこと」を出前講座等で配布予定	県消費生活センター
	啓発チラシ等の作成・配付	令和6年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成。 配布を希望した高等学校10校に1,381部、県内市町村に8,700部配布。	令和7年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成。 配布を希望した県内高校・特別支援学校に10校1,535部、県内市町村に8,500部配布	県消費生活センター
教員自ら実践できる消費者教育に関する教材提供	各学校等に対する情報提供	—	消費者ホットライン(188)周知啓発動画を作成し各学校に対して情報提供	県民生活課
		一般社団法人ハッシュダイソーが発行する「騙されない為の教科書」を県内の高校1年生に配布し、詐欺や悪徳商法の実態や、被害に遭わないための対応などについて周知した。	一般社団法人ハッシュダイソーが発行する「騙されない為の教科書」を県内の高校1年生に配布予定	教育支援課

③大学、専門学校等

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
消費者市民社会構築に向けた若者が身に付けるべき知識の情報提供	消費者啓発講座の実施	8校で実施 665人参加	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	—	申込みに応じて実施	金融広報委員会
若者が巻き込まれやすい代表的なトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	令和6年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成。 配布を希望した大学、専門学校9校に591部、県内市町村に8,700部配布	令和7年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成。 配布を希望した県内大学、専門学校4校に230部配布	県消費生活センター
成年年齢や靈感商法等の消費者被害に遭いやすい類型・手法等についての周知・啓発	啓発チラシ等の配布	県内大学等に対して、「気を付けて！悪質商法」を配布	消費者ホットライン(188)周知啓発用リーフレットを作成し、県内大学、専門学校に配布	県民生活課
	成年年齢引下げ特設サイトの運営	成年年齢引下げ特設サイトへトラブル事例を増やすなどの一部改修を実施	県のホームページへ移行し引き続き運営。新規作成した教材を掲載し情報提供	県民生活課
	教材の作成・提供	令和5年度作成の消費者教育動画を活用し、SNS(Yahoo!,LINE等)にて広告を実施	令和5年度作成の消費者教育動画を活用し、SNS(Yahoo!,LINE等)にて広告を実施 また、今年度新規作成した「消費者ホットライン(188)周知啓発動画」についても、同様のSNSにて広告を実施	県民生活課
消費者教育の担い手等になる学生を対象とした消費者教育の実践支援	消費者啓発講座の実施	—	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	—	申込みに応じて実施	金融広報委員会

(2) 地域社会

① 地域

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
生活教養講座の実施	生活教養講座の実施	8回実施 174人参加 (10月、2月毎週水曜)	8回実施予定(10月、2月毎週水曜 (2/10のみ火曜))	県消費生活センター
消費者啓発講座の実施	消費者啓発講座の実施	18回実施 539人参加	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	親子で学ぶ消費者教室の実施	2回実施 56人参加(7月30日)	2回実施 54人参加(7月25日)	県消費生活センター
	エンカル消費に関する資料の提供	—	—	県民生活課
	金融広報アドバイザーの講師派遣	16か所16回実施	申込みに応じて実施	金融広報委員会
	金融経済講演会の開催	12月7日実施 88人参加	12月6日実施 102人参加	金融広報委員会
	暮らしの達人！知るぼると講座の実施	3回実施 43人参加	3回実施 48人参加	金融広報委員会
	食品の安全確保推進プロジェクト	・食の安全意見交換会の開催:2回 ・夏休み食の安全親子教室の開催:1回 ・食の安全県民会議の開催:2回	・食の安全意見交換会の開催 ・夏休み食の安全親子教室の開催 ・食の安全県民会議の開催	生活衛生課
成人及び高齢者が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「気をつけてこんなトラブル」を出前講座等で配布	「気をつけてこんなトラブル」を出前講座等で配布予定	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	市町村及び消費者団体等と連携し街頭啓発を3か所(和歌山市、岩出市、田辺市)で実施	市町村及び消費者団体等と連携し街頭啓発を3か所(和歌山市、岩出市、田辺市)で実施	県消費生活センター
不安をあおって契約させる商法等、消費者被害に遭いやすい類型・手法等についての注意喚起や周知・啓発	成年年齢引下げ特設サイトの運営	成年年齢引下げ特設サイトへトラブル事例を増やすなどの一部改修を実施	県のホームページへ移行し引き続き運営。新規作成した教材を掲載し情報提供	県民生活課
	消費者庁資料の提供及び教材の作成・提供	令和5年度作成の消費者教育動画を活用し、SNS(Yahoo!、LINE等)にて広告を実施	令和5年度作成の消費者教育動画を活用し、SNS(Yahoo!、LINE等)にて広告を実施 また、今年度新規作成した「消費者ホットライン(188)」周知啓発動画についても、同様のSNSにて広告を実施	県民生活課
消費者被害防止のための注意喚起情報等の情報提供	消費者被害防止ネットワーク(県)による情報提供	ネットワーク構成団体等に情報提供(計27回)	適宜情報提供予定	県民生活課
高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	各市町村を訪問し、消費者安全確保地域協議会の設置を促した	各市町村を訪問し、消費者安全確保地域協議会の設置を促す	県民生活課
地域における消費者教育の実践支援	消費生活サポーターの育成等	登録人数260名(令和7年3月31日時点) 注意喚起情報誌等を毎月提供	注意喚起情報誌等を毎月情報提供 消費生活サポーター養成講座を2か所(和歌山市、田辺市)で開催 消費生活サポーター研修会を県内2か所で開催予定	県消費生活センター
見守りに係る研修会・意見交換会の実施	見守りに係る研修会・意見交換会の実施	消費生活サポーター養成講座及び研修会を県内各2か所で開催	消費生活サポーター養成講座を2か所で開催 消費生活サポーター研修会を県内2か所で開催予定	県民生活課、県消費生活センター

②家庭

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
生活教養講座の実施	生活教養講座の実施	8回実施 174人参加 (10月、2月毎週水曜)	8回実施予定(10月、2月毎週水曜 (2/10のみ火曜))	県消費生活センター
	金融経済講演会の開催	12月7日実施 88人参加	12月6日実施 102人参加	金融広報委員会
	暮らしの達人！知るぼると講座の実施	3回実施 43人参加	3回実施 48人参加	金融広報委員会
消費者啓発講座の実施	消費者啓発講座の実施	—	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	—	申込みに応じて実施	金融広報委員会
啓発物品等による消費者被害防止や消費者市民社会構築に向けた情報提供	消費生活サポーターを通じた情報提供	「くらしのとびら」春・夏・秋・冬号及び「ホットな消費者見守りニュース」を毎月作成・配布	「くらしのとびら」春・夏・秋・冬号及び「ホットな消費者見守りニュース」を作成・配布予定	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	市町村及び消費者団体等と連携し街頭啓発を3か所(和歌山市、岩出市、田辺市)で実施	市町村及び消費者団体等と連携し街頭啓発を3か所(和歌山市、岩出市、田辺市)で実施	県消費生活センター
成年年齢下げによる被害防止に向けた親が子供を見守る体制構築のための情報提供	成年年齢下げ特設サイトの運営	成年年齢下げ特設サイトへトラブル事例を増やすなどの一部改修を実施	県のホームページへ移行し引き続き運営。新規作成した教材を掲載し情報提供	県民生活課
	消費者庁資料の提供及び教材の作成・提供	令和5年度作成の消費者教育動画を活用し、SNS(Yahoo!、LINE等)にて広告を実施	新規作成した「消費者ホットライン(188)」周知啓発動画を情報提供	県民生活課
幼児に向けた読み聞かせ等の消費者教育を実施する担い手の育成・支援	読み聞かせ団体への教材等の提供	—	—	県民生活課
幼児の事故に関する注意喚起情報の発信	保育所、認定こども園、公立幼稚園、私立幼稚園に対する注意喚起及び周知	文部科学省等からの以下の注意喚起情報を周知した。 ・睡眠中のうつ伏せ寝や食事中の誤嚥、プール活動・水遊び・熱中症事故の防止について ・送迎バスに対する安全装置の装備の徹底	適宜注意喚起及び周知	文化芸術課 こども未来課 教育支援課

(3)職域

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
消費者啓発講座の実施や啓発チラシ等による情報提供	消費者啓発講座の実施	—	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	1か所1回実施	申込みに応じて実施	金融広報委員会
事業者向け研修会の開催	消費者教育教材等の情報提供	県内企業に対して、事業者向けの消費者庁が実施している消費者教育における研修会や教材について、情報提供を行った	適宜情報提供	県民生活課
	食品表示適正化推進	・食品表示推進者育成講習会の開催:6回、197人受講 ・農産物直売所の食品表示巡回監視の実施:38店舗	・食品表示推進者育成講習会の開催 ・農産物直売所の食品表示巡回監視の実施	生活衛生課
	食品の安全確保推進プロジェクト	・コンプライアンス(フォローアップ)講習会の開催:1回 ・食の安全県民会議の開催:2回	・コンプライアンス(フォローアップ)講習会の開催 ・食の安全県民会議の開催	生活衛生課

施策2 関係機関等との連携・協働

(1) 教育行政分野や福祉行政分野など県関係機関との連携

① 教育行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
消費者行政、教育行政間で取組の共有、連携	取組の共有・連携方法の検討	教育センター学びの丘ウェブページに消費者教育支援事業に係る資料を掲載	教育センター学びの丘ウェブページに消費者教育支援事業に係る資料(学校における「消費者教育」支援事業のご紹介)を掲載	和歌山県教育センター学びの丘
教材提供(情報提供を含む)、活用支援	教材提供(情報提供を含む)、活用支援	令和5年度作成の消費者教育動画を活用し、SNS(Yahoo!,LINE等)にて広告を実施 リーフレット及びポスターを県内高等学校、支援学校、大学向けを配布し、活用を依頼	令和5年度作成の消費者教育動画を活用し、SNS(Yahoo!,LINE等)にて広告を実施 消費者ホットライン188啓発動画及びリーフレットを作成し、県内高等学校、支援学校、専門学校、大学あて活用を依頼	県民生活課
教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なICTの授業活用研修を実施。 食に関する指導に係る研修を実施。 食中毒の予防に係る研修を実施。 食育に関する実践発表、講義・演習を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なICTの授業活用研修を実施。 食に関する指導に係る研修を実施。 食中毒の予防に係る研修を実施。 食育に関する実践発表、講義・演習を実施。 	和歌山県教育センター学びの丘
	教員向け消費者教育セミナーの実施	12月26日実施 25人参加	12月25日実施 25人参加	金融広報委員会
地域の消費者教育の担い手として育成するためのデモ授業等の実施	デモ授業(出前講座)の実施	39校91クラスで実施	県消費生活センター事業である「消費者啓発講座」と統合	県民生活課

② 福祉行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
「高齢者・障害者に係る消費者被害防止ネットワーク」を通じた注意喚起情報などの情報発信、連携	消費者被害防止ネットワーク(県)事業による情報提供(再掲)	ネットワーク構成団体等に情報提供(計27回)	適宜情報提供予定	県民生活課
見守りネットワークの構築支援	市町村支援	各市町村を訪問し、消費者安全確保地域協議会の設置を促した。	各市町村を訪問し、消費者安全確保地域協議会の設置を促す。	県民生活課、県消費生活センター
見守りに係る研修会・意見交換会の実施	見守りに係る研修会・意見交換会等	消費生活サポーター養成講座及び研修会を県内各2か所で開催	消費生活サポーター養成講座を2か所で開催 消費生活サポーター研修会を県内2か所で開催予定	県民生活課、県消費生活センター
障害者に対するトラブル等に関する情報提供	消費者啓発講座、啓発物品等の作成・配付(障害者)	—	—	県民生活課、県消費生活センター
警察による特殊詐欺被害対策等との連携	消費者啓発講座、啓発物品等の作成・配付	<ul style="list-style-type: none"> 申込みに応じて、防犯講話等を実施 被害認知状況及び分析状況に関する資料を、月1回、消費生活センターに提供 各市町村の自治会ネットワークを活用し、回覧板に啓発チラシを定期的に掲示 	左記取組を継続	和歌山県警

③その他、消費者教育関係分野

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
環境、食育、金融等に関する各種団体との連携、取組支援	学校給食への魚及び鯨肉を提供	給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校327校に鯨肉3,404kgを提供した。 また、下記出前授業実施校30校にまるあじ1,428名分を提供した。	給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校319校を対象に鯨肉を提供予定。 また、下記出前授業実施予定校30校にまるあじを提供予定。	水産振興課
	出前授業の実施	県内小学校30校で「魚の骨を知っておいしく食べよう」出前授業を実施した。 (一財)日本鯨類研究所と共催で県内小学校3校で「クジラ博士の出張講座」を実施した。	小学校30校に「魚の骨を知っておいしく食べよう」出前授業を実施予定。 (一財)日本鯨類研究所と共催で県内小学校6校で「クジラ博士の出張講座」を実施予定。	水産振興課
生活教養講座の実施(環境、食育等)	生活教養講座(環境・食育等)	—	1回実施(10月15日)	県消費生活センター
消費者啓発講座の実施(環境、金融等)	消費者啓発講座(食育等)の実施	—	申込みに応じて実施	県民生活課、県消費生活センター
	消費者啓発講座の実施(食品ロス)	県内8か所で食品ロス削減に関する出前講座を実施。	食品ロス削減に関する出前講座を実施。(令和7年9月30日時点で4か所)	循環型社会推進課
	環境学習アドバイザー派遣事業	65回、のべ76人の講師派遣、2,746人が参加	70回、のべ80人の講師派遣、3,000人が参加予定	脱炭素政策課
消費啓発物品等作成・配布による消費者トラブルに関する情報提供(外国人向け等)	食品の安全確保推進プロジェクト	・食の安全意見交換会の開催:2回 ・夏休み食の安全親子教室の開催:1回 ・食の安全県民会議の開催:2回	・食の安全意見交換会の開催 ・夏休み食の安全親子教室の開催 ・食の安全県民会議の開催	生活衛生課
	啓発物品等の作成・配付(国際理解等)	—	—	県民生活課、県消費生活センター
(その他)	リサイクル製品の利用促進	和歌山県リサイクル製品認定制度により、認定基準の要件を満たす製品を和歌山県リサイクル製品に認定した。 認定製品について、パンフレットやHPでの製品紹介等により、広報啓発活動を実施した。	和歌山県リサイクル製品認定制度により、認定基準の要件を満たす製品を和歌山県リサイクル製品に認定する。 認定製品について、HP等での製品紹介により、広報啓発活動を実施する。	循環型社会推進課
	食品表示適正化推進	・食品表示推進者育成講習会の開催:6回、197人受講 ・農産物直売所の食品表示巡回監視の実施:38店舗	・食品表示推進者育成講習会の開催 ・農産物直売所の食品表示巡回監視の実施	生活衛生課
	わかやま食育・地産地消推進	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材及び食育通信の作成・配布 ・講座や研修会の開催 ・イベント等での普及啓発	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材及び食育通信の作成・配布 ・講座や研修会の開催 ・イベント等での普及啓発	果樹園芸課

(2) 消費者団体、専門士業団体、事業者等との連携

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
講師派遣等に関する連携	生活教養講座	8回実施 174人参加 (10月、2月毎週水曜)	8回実施予定(10月、2月毎週水曜 (2/10のみ火曜))	県消費生活センター
団体が行う取組との連携 (団体等の取組は別紙)	別紙			
	消費者月間関連事業の実施	市町村及び消費者団体等と連携し街頭啓発を3か所(和歌山市、岩出市、田辺市)で実施	市町村及び消費者団体等と連携し街頭啓発を3か所(和歌山市、岩出市、田辺市)で実施	県消費生活センター
	団体との連携による情報発信	消費者ネットワーク和歌山と連携し、チラシ「気をつけて！悪質商法」を配布	—	県民生活課
事業者の消費者市民社会の形成に関する取組との連携	事業者のCSR活動等との連携	事業者向けの消費者教育教材について、県内企業へ情報提供	—	県民生活課

(3) 災害時、非常時における消費行動の情報提供と関係機関との連携

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
「生活教養講座」における災害時、非常時の消費者としてふさわしい行動を考えるきっかけの情報提供	生活教養講座	1回実施(2月)17人参加	未定	県消費生活センター
災害等、非常時に役立つ物品等の周知	啓発物品等の作成・配付	—	—	県消費生活センター
団体等と連携し、消費者としてよりふさわしい行動を考える情報の発信	団体との連携による情報発信	—	消費者ネットワークわかやまと連携し、パンフレット「くらしの豆知識」を配布	県民生活課
災害時における生活関連物資等の情報提供	災害時の情報提供	—	—	県消費生活センター

施策3 消費者教育の担い手の育成

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
地域に潜在する人材の発掘と育成	消費者教育の担い手育成事業の実施	—	—	県民生活課
コーディネーター育成	コーディネーターを育成する	消費者庁主催「消費者教育コーディネーター会議」への参加	—	県民生活課
消費生活サポーターの育成とその活動支援	消費生活サポーター育成と活動支援	登録人数260名(令和7年3月31日時点) 注意喚起情報誌等を毎月提供	注意喚起情報誌等を毎月情報提供 消費生活サポーター養成講座を2か所(和歌山市、田辺市)で開催 消費生活サポーター研修会を県内2か所で開催予定	県消費生活センター
消費生活相談員養成	消費生活相談員養成講座	7～8月の13日間実施。21名が受講	7～8月の13日間実施。16名が受講	県民生活課
市町村担当者や民生委員等を対象とした研修会・意見交換会	見守りに係る研修会・意見交換会等	消費者被害防止ネットワーク研修会を開催した。	消費者被害防止ネットワーク研修会を開催(9月)	県民生活課
教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なICTの授業活用研修を実施。 食に関する指導に係る研修を実施。 食中毒の予防に係る研修を実施。 食育に関する実践発表、講義・演習を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的なICTの授業活用研修を実施。 食に関する指導に係る研修を実施。 食中毒の予防に係る研修を実施。 食育に関する実践発表、講義・演習を実施。 	和歌山県教育センター学びの丘
	動画研修パッケージコンテンツの掲載	教育センター学びの丘ウェブページに学校現場で進める「消費者教育」についての講義動画を掲載	教育センター学びの丘ウェブページに学校現場で進める「消費者教育」についての講義動画を掲載	和歌山県教育センター学びの丘
	新学習指導要領の着実な実施と消費者教育の充実	新学習指導要領が、高等学校全日制課程の全学年で実施されたことから、教育課程研究協議会等において公民科、家庭科等の各教科の教員に対して消費者教育推進の説明等を行った。また、金融経済教育推進機構(J-FLEC)と連携し、出前講座の実施を働きかけた。	昨年度に引き続き、教育課程研究協議会等において公民科、家庭科等の各教科の教員に対して消費者教育推進の説明等を行う。また、金融経済教育推進機構(J-FLEC)と連携し、出前講座の実施や教員向けセミナー等の参加について働きかけた。	県立学校教育課
	教員向け消費者教育セミナーの実施	12月26日実施 25人参加	12月25日実施 25人参加	金融広報委員会

施策4 市町村の取組支援

取組事項	具体的施策	令和6年度実績	令和7年度予定	実施主体
消費者教育の取組に関する財政支援	市町村の消費者教育等の取組に対し財政支援を実施	市町村に対し消費者行政強化交付金を交付	市町村に対し消費者行政強化交付金を交付予定	県民生活課
消費生活相談員のスキルアップと消費者教育の実践支援	市町村消費生活相談員を対象にした研修(OJT)を開催	市町村の相談員1名に対して実施	市町村の相談員2名に対して実施	県消費生活センター
消費者教育担い手育成の連携	消費者教育担い手育成事業の連携	—	—	県民生活課
消費者啓発講座の連携	消費者啓発講座の連携	4回で193人参加	申込みに応じて実施	県消費生活センター
行政担当者研修の実施	行政担当者研修	4月16日 初任者研修実施 4月18日 初任者研修実施 6月20日 実地研修実施 9月26日 実地研修実施 11月29日 専門研修実施 1月28日 専門研修実施	4月15日 初任者研修実施 4月17日 初任者研修実施 6月26日 実地研修実施 9月26日 実地研修実施 11月28日 専門研修実施 1月29日 専門研修実施予定	県消費生活センター
見守りに係る市町村担当者を対象とした研修会・意見交換会の実施	見守りに係る研修会・意見交換会等(再掲)	消費者被害防止ネットワーク研修会を開催した。	消費者被害防止ネットワーク研修会を開催(9月)	県民生活課
消費生活サポーターと市町村との連携支援	消費生活サポーターとの連携支援(再掲)	消費サポーター研修会を県内2箇所で開催 26名受講	消費生活サポーター研修会を県内各2か所で開催予定	県消費生活センター
市町村による高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	各市町村を訪問し、見守りネットワークの構築について話し合った。	各市町村を訪問し、見守りネットワークの構築について話し合った。未設置の市町村に対し、引き続き働きかけを行う予定。	県民生活課
消費者トラブル事例や注意喚起情報などの市町村への情報発信	市町村への情報発信	ホットな消費者見守りニュースを毎月発行	ホットな消費者見守りニュースを毎月発行予定	県消費生活センター